

建設通信新聞 2019. 6. 25 (3)

福山コンサルら

## 防災コンソーシアム発足

# AIで自然の脅威軽減

福山コンサルタント(福岡市、福島宏治社長)は、茨城大学、NECなどと共同で「AI防災オープンコンソーシアム」を設立し、21日に東

京都港区のNEC本社ビルで発足を開いた。写真。

同コンソーシアムは異分野・他業種の参加によるオープン・イノベーションの構築や最新の研究成果・知見の実装によって、発災時の逃げ遅れによる人的被害や被災後の迅速なまちの復旧・復興の実現を目的としている。

冒頭、あいさつに立ったNECの佐々木康弘PSネットワーク事業推進本部スマートシティ・サービスソリューション事業グループシニアエキ

スパートは「当コンソーシアムでは、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの新たな技術で将来にわたって自然の脅威を軽減し、子どもたちに正の遺産を残していく」という発起人で

ある齋藤修茨城大特任教授の言葉を紹介。続いてあいさつした齋藤教授は、「安全な日本の国土づくりが主眼だ」と語った。

福山コンサルタントの黒木幹新規事業推進室新規事業チーム事業開発担当課長は、今後の活動方針について説明。

「オープンな議論の場を年に2回程度設け、合わせてワーキンググループを立ち上げていくつかのテーマで議論を重ねたい」と語り、ワーキンググループの個別テーマ案には「減災と早期復興に資する情報の収集と分析」「住民に主体的な避難を促す方策」「持続可能な防災システムの運用」を提示した。

